来週の金融市場見通し

＜ 9/21 ～ 9/25 ＞

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https:// www.skam.co.jp

米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）では、「インフレ率が当面の間 2%を適度に超えるような軌道に乗るまで、政策金利を維持する」との方針とともに、2023 年末までゼロ金利政策が維持されるとの見通しが示されました。他方、日銀も大規模な金融緩和策の維持を決めるとともに、黒田日銀総裁が任期を全うすることを明言しました。日米で金融緩和の継続が確認された格好です。来週は内外の経済指標やワクチン開発の進展などを確認しながら、29 日の第１回目の米大統領候補によるテレビ討論会を待つことになります。

◆株価 ： やや軟調な展開か

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）23,000～23,600 円 （９月）20,000～24,000 円

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、やや軟調な展開が予想されます。ハイテク株を中心とした米国株の調整やドル安・円高が日本株の重石となりそうです。また、引き続き新型コロナウイルスの流行が世界景気を圧迫するとみられる中、ワクチンの早期実用化については、依然不透明感があります。とはいえ、日米などの金融緩和策が長期化する見通しであることや、中国の景気回復基調が強まっていることなどを踏まえれば、日本株の下落余地は限られそうです。

◆長期金利 ： 一段の低下は限定的

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） 0.00～0.05% （９月）-0.20～0.20%

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

長期金利は動きが乏しく、0.015%での横ばいが続いていましたが、ＦＯＭＣや日銀金融政策決定会合を受け、0.01%まで低下しました。ＦＯＭＣではゼロ金利政策が少なくとも 2023 年末まで継続する見通しが示され、また日銀についても政権交代でも現行の金融緩和を継続すると見込まれることから、日米の長期金利は上昇しにくい状況がしばらく続きそうです。ただ、追加の金融緩和観測は後退しており、金利低下も限定的とみられます。

◆為替 ： 下値模索

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 103.2～106.8 円 （９月）102.0～110.0 円

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）はゼロ金利政策の長期化を示唆する一方、期間インフレ率目標を設定し、米国のインフレ期待はやや高まっています。それを受け、日米実質金利差（米-日）は、マイナス域で緩やかに広がりつつあり、ドル円は引き続きドル安円高基調での推移を想定しています。また、高値圏で不安定な動きとなっている米株価が落ち着いてくれば、ドルを手放す動きも加わり、ドル円は徐々に下値を模索するとみられます。

◆Jリート ： 上値を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,670～1,750 ﾎﾟｲﾝﾄ （９月）1,500～1,900 ﾎﾟｲﾝﾄ

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

Ｊリート市場は、2020 年７月期決算が市場予想を上回った東急リアル・エステートなどに買いが入ったことに加え、海外から不動産市場へ資金が流入するとの期待などから、堅調な地合いが続いていましたが、週末には売りが強まりました。Go To トラベルに東京が追加されることへの期待に加え、値ごろ感からの買いや、超低金利環境が長期化する中、相対的に高い分配金利回りに着目した買いなどから、上値を探る動きになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
9/21　月	◎東京市場休場（敬老の日）	－
9/22　火	◎東京市場休場（秋分の日）	米 2 年国債入札 国連総会一般討論演説（ビデオ形式、29 日まで） 米リッチモンド連銀製造業指数（9 月） 米中古住宅販売件数（8 月） ユーロ圏消費者信頼感指数（9 月、速報値）
9/23　水	黒田日銀総裁の記者会見（大阪経済 4 団体共催懇談会（オンライン形式）に出席後） コンビニエンスストア売上高（8 月） 全産業活動指数（7 月）	米 2 年変動利付国債入札、米 5 年国債入札 米ＦＨＦＡ住宅価格指数（7 月） ユーロ圏製造業ＰＭＩ（9 月、速報値）
9/24　木	国庫短期証券入札（6 か月）、40 年利付国債入札 日銀金融政策決定会合議事要旨（7/14･15 開催分） 月例経済報告（9 月） 全国百貨店売上高（8 月）	米 7 年国債入札 パウエル FRB 議長の証言（上院銀行委員会） 米新築住宅販売件数（8 月） 米新規失業保険申請件数（9/19 終了週） 欧州連合（EU）臨時首脳会議（25 日まで） 独 IFO 景況感指数（9 月）
9/25　金	国庫短期証券入札（3 か月） 企業向けサービス価格指数（8 月） スーパーマーケット売上高（8 月） 毎月勤労統計（7 月、確報値）	米耐久財受注（8 月） ユーロ圏マネーサプライ（8 月）

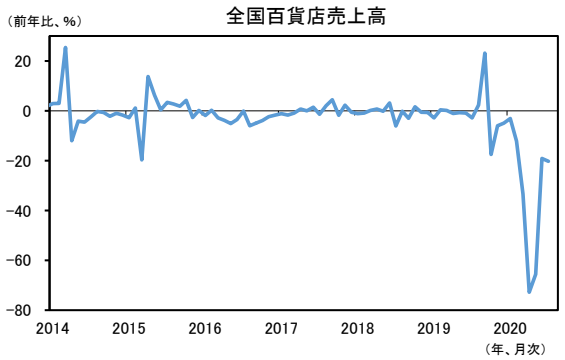
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

全国百貨店売上高（8 月）　9 月 24 日（木）午後 2 時 30 分発表

7 月の全国百貨店売上高は、前年比 20.3%減（店舗数調整後）と、同 19.1%減だった 6 月からマイナス幅が拡大し、10 か月連続でマイナスになりました。新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う外出自粛ムードのほか、長梅雨などの天候不順も影響しました。

8 月の売上高についても、前年比で大幅減が見込まれます。新型コロナウイルスへの警戒感に加え、記録的な猛暑も外出を抑制した模様です。訪日客による消費の前年比急減が当面継続するとみられることも踏まえれば、百貨店売上高は、少なくとも年内は低迷が続く見通しです。

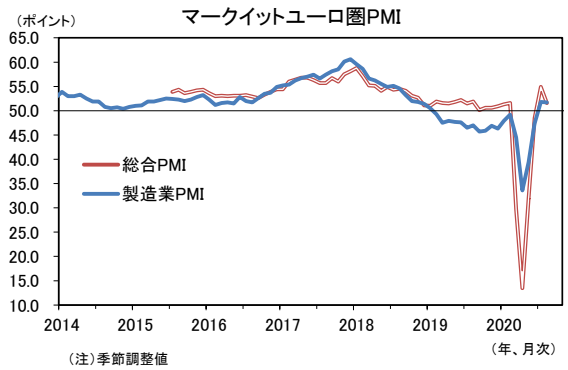


（注）店舗数調整後
（出所）日本百貨店協会よりデータを取得し、しんきん投信作成

ユーロ圏製造業PMI（9 月）　9 月 23 日（水）午後 5 時発表

8 月のマークイットユーロ圏総合ＰＭＩは、51.9 と前月から大きく低下、また、注目の製造業ＰＭＩも同様に 51.7 と前月より低下しました。いずれも活動の拡大縮小の境目となる 50 を超えているものの、7 月までの景況感急回復にブレーキがかかった形です。

ユーロ圏では新型コロナウイルス感染拡大の早期封じ込めは期待しがたく、経済活動の停滞や弱い外需には引き続き警戒が必要です。ただ、センチメントに大きな陰りはないと思われることから、しばらくは 50 近辺を推移しながら、徐々に回復していくものと見込まれます。



（注）季節調整値
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。